



## 平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所

コード番号 3636

URL <http://www.mri.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 将介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 平田 邦夫 (TEL) (03)3277-0779

四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	57,712	△0.9	4,823	△15.6	4,975	△14.5	2,536	△17.7
21年9月期第3四半期	58,248	—	5,713	—	5,821	—	3,082	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	154.42	—
21年9月期第3四半期	199.82	—

(注) 当社は、20年9月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、21年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	51,516	33,891	57.0	1,787.03
21年9月期	49,396	32,535	56.1	1,687.79

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 29,350百万円 21年9月期 27,720百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年9月期	—	12.50	—		
22年9月期（予想）				17.50	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

21年9月期期末配当金の内訳 普通配当 25円 記念配当 5円

### 3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	2.1	5,490	0.8	5,620	0.8	3,000	0.7	182.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期第3四半期	16,424,080株	21年9月期	16,424,080株
22年9月期第3四半期	51株	21年9月期	0株
22年9月期第3四半期	16,424,073株	21年9月期第3四半期	15,424,080株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中でありま  
す。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業  
運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記	11
(8) 四半期連結損益計算書関係に関する注記	11
(9) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記	12
(10) 株主資本等関係に関する注記	12
(11) 1株当たり情報に関する注記	13
4. 補足情報	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日～平成22年6月30日）のわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の回復や政府・日銀の政策対応による景気下支え効果により、緩やかな回復基調を辿りました。景気低迷で減退していた企業の投資意欲は、収益改善見込みを背景に下げ止まりの兆しが現れてきましたが、当社グループが直面する民間市場では、期間を通じて厳しい受注環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、引き続き品質と顧客満足度の向上を最優先事項として堅持し、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かした民間向けの新規サービスの展開を進めました。また、官公庁市場向けには、新政権の「事業仕分け」など予算見直しの動向を注視しつつ、環境・エネルギー分野では低炭素化対策、情報・通信分野では次世代ネットワーク、医療福祉分野では介護制度改革など、各分野における重点政策関連の受注拡大に注力いたしました。

民間、官公庁市場への対策により、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は計画通り推移いたしました。前年同期比では、売上高は57,712百万円（前年同期比0.9%減）とほぼ前年同期並みとなり、シンクタンク・コンサルティング事業での収益性低下を主因として、営業利益4,823百万円（同15.6%減）、経常利益4,975百万円（同14.5%減）と減益になりました。また、本社移転費用等の特別損失があり、四半期純利益は2,536百万円（同17.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

当第3四半期連結累計期間では、民間向けコンサルティング案件の規模縮小や発注見合わせが生じたことに加え、受注競争激化により収益性が低下いたしました。これに対し、官公庁向けの調査研究業務の拡大に注力し、環境負荷低減対策や食農関連の新規案件、エネルギー・通信分野の案件が売上に貢献いたしました。この結果、売上高（外部売上高）17,310百万円（同1.6%減）、営業利益1,970百万円（同23.5%減）となりました。

（ITソリューション事業）

当第3四半期連結累計期間では、官公庁のシステム最適化支援や金融機関のリスク計測システム構築などの大型案件が堅調に推移いたしました。加えて、カード会社向けの法改正対応に伴うシステム開発案件の伸びやサービス業向け経営管理システム開発、運輸業向けのレベニューマネジメントシステム構築等の新規大型案件が売上に貢献いたしました。前年同期比では、景気低迷による顧客企業でのシステム投資抑制の影響を受け、売上高（外部売上高）40,402百万円（同0.6%減）、営業利益2,831百万円（同9.4%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2,120百万円増加し、51,516百万円（前年度末比4.3%増）となりました。内訳としては、流動資産が31,244百万円（同6.3%増）、固定資産が20,271百万円（同1.4%増）となりました。流動資産の増加は、現金及び預金が2,762百万円、短期資金運用のための有価証券（コマーシャル・ペーパー等）が1,000百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、平成22年11月移転予定の新本社事業所等の敷金の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて763百万円増加し、17,625百万円（同4.5%増）となりました。これは主に、未払費用が1,155百万円減少したものの、その他が1,906百万円増加したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益2,536百万円に、配当金の支払698百万円等を加減した結果、前連結会計年度末に比べ1,356百万円増加し、33,891百万円（同4.2%増）となりました。

### ②キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,862百万円増加し、14,169百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,487百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益4,857百万円、減価償却費1,409百万円のほか、売上債権813百万円及びたな卸資産1,171百万円の減少、法人税等の支払1,848百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,756百万円の支出となりました。これは主に、譲渡性預金による余剰資金運用2,000百万円、新本社事業所等敷金の支出803百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、868百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払698百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結通期業績予想は、平成21年11月9日公表の数値から変更ありません。

## 2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を使用している固定資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算	税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。
---------	---

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 売上高及び売上原価の計上基準の変更	受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3半期連結累計期間の売上高は1,251百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ301百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
2. 企業結合に関する会計基準等の適用	当第3四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,170	8,407
受取手形及び売掛金	7,636	8,485
有価証券	4,999	3,998
たな卸資産	※2 4,468	※2 5,642
繰延税金資産	1,738	1,831
その他	1,239	1,043
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	31,244	29,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,710	6,044
機械装置及び運搬具(純額)	49	74
工具、器具及び備品(純額)	1,158	1,300
土地	1,035	1,035
リース資産(純額)	260	79
有形固定資産合計	※1 8,215	※1 8,535
無形固定資産		
ソフトウェア	1,698	1,828
その他	205	161
無形固定資産合計	1,903	1,989
投資その他の資産		
その他	10,160	9,478
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	10,152	9,472
固定資産合計	20,271	19,997
資産合計	51,516	49,396

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,689	2,882
未払金	706	952
未払費用	1,063	2,219
未払法人税等	1,142	973
賞与引当金	1,540	1,419
受注損失引当金	102	293
その他	3,526	1,619
流動負債合計	10,771	10,360
固定負債		
退職給付引当金	6,263	5,900
その他	590	600
固定負債合計	6,853	6,501
負債合計	17,625	16,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	18,092	16,254
自己株式	△0	—
株主資本合計	29,279	27,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	278
評価・換算差額等合計	70	278
少数株主持分	4,541	4,814
純資産合計	33,891	32,535
負債純資産合計	51,516	49,396



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	58,248	57,712
売上原価	44,628	45,098
売上総利益	13,619	12,614
販売費及び一般管理費	※ 7,905	※ <sup>1</sup> 7,791
営業利益	5,713	4,823
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	72	76
負ののれん償却額	11	—
持分法による投資利益	8	2
受取賃貸料	23	15
助成金収入	—	44
その他	21	51
営業外収益合計	148	194
営業外費用		
支払利息	27	9
投資事業組合運用損	4	23
賃貸費用	7	6
その他	1	3
営業外費用合計	41	42
経常利益	5,821	4,975
特別利益		
持分比率変動に伴う投資有価証券評価益	—	※ <sup>2</sup> 101
特別利益合計	—	101
特別損失		
固定資産臨時償却費	—	36
固定資産除却損	38	27
投資有価証券評価損	—	26
本社移転費用	—	100
その他	7	29
特別損失合計	46	219
税金等調整前四半期純利益	5,775	4,857
法人税等	2,357	2,206
少数株主利益	335	114
四半期純利益	3,082	2,536

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,775	4,857
減価償却費	1,558	1,409
固定資産臨時償却費	—	36
のれん償却額	—	2
負ののれん償却額	△11	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	132
退職給付引当金の増減額(△は減少)	221	360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△0
受注損失引当金の増減額(△は減少)	57	△190
受取利息及び受取配当金	△82	△81
支払利息	27	9
持分法による投資損益(△は益)	△8	△2
固定資産除却損	38	27
持分比率変動に伴う投資有価証券評価損益(△は益)	—	△101
投資有価証券評価損益(△は益)	6	26
売上債権の増減額(△は増加)	923	813
たな卸資産の増減額(△は増加)	850	1,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△536	△175
その他	△498	△30
小計	8,272	8,264
利息及び配当金の受取額	87	80
利息の支払額	△27	△9
法人税等の支払額	△2,492	△1,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,838	6,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△2,000
有価証券の償還による収入	1,494	—
有形固定資産の取得による支出	△852	△387
有形固定資産の売却による収入	—	16
無形固定資産の取得による支出	△614	△482
投資有価証券の取得による支出	△16	△8
子会社株式の取得による支出	△4,143	—
貸付けによる支出	△5	△7
貸付金の回収による収入	8	6
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△803
敷金及び保証金の回収による収入	12	14
その他	6	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,152	△3,756

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	51	—
リース債務の返済による支出	—	△70
配当金の支払額	△385	△698
少数株主への配当金の支払額	△227	△84
その他	△1	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563	△868
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,122	1,862
現金及び現金同等物の期首残高	11,818	12,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 12,941	* 14,169

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	シンクタンク・ コンサルティング 事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,591	40,656	58,248	—	58,248
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	575	333	909	(909)	—
計	18,167	40,990	59,157	(909)	58,248
営業利益	2,576	3,124	5,701	12	5,713

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	シンクタンク・ コンサルティング 事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,310	40,402	57,712	—	57,712
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	576	271	847	(847)	—
計	17,886	40,673	58,560	(847)	57,712
営業利益	1,970	2,831	4,801	21	4,823

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主なサービス

- (1) シンクタンク・コンサルティング事業 政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等
- (2) ITソリューション事業 ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等

3. 会計処理方法の変更

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「シンクタンク・コンサルティング事業」で売上高が144百万円、営業利益は108百万円増加しており、「ITソリューション事業」で売上高が1,107百万円、営業利益が192百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## (7) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年9月30日)		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,774百万円であります。			※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,930百万円であります。		
※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。			※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。		
商品及び製品	150百万円		商品及び製品	83百万円	
仕掛品	4,286百万円		仕掛品	5,521百万円	
原材料及び貯蔵品	31百万円		原材料及び貯蔵品	37百万円	
3. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。			3. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	16	住宅資金等借入債務	従業員	52	住宅資金等借入債務

## (8) 四半期連結損益計算書関係に関する注記

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	563百万円	役員報酬	612百万円
賞与	219百万円	賞与	210百万円
賞与引当金繰入額	597百万円	賞与引当金繰入額	561百万円
給与手当	2,567百万円	給与手当	2,642百万円
退職給付費用	117百万円	退職給付費用	146百万円
業務委託費	477百万円	業務委託費	470百万円
賃借料	701百万円	賃借料	740百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円
—		※2. 関連会社の合併に伴い、当社の持分比率が低下し、関連会社ではなくなったことによるものであります。	

## (9) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年6月30日現在)	(平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
8,041百万円	11,170百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	取得日から3ヶ月以内に償還期限の
△100百万円	2,999百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の	到来する有価証券
4,999百万円	
到来する有価証券	
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
12,941百万円	14,169百万円

## (10) 株主資本等関係に関する注記

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	16,424,080

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 51株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	492	30	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	205	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

## (11) 1株当たり情報に関する注記

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,787.03円	1株当たり純資産額	1,687.79円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	199.82円	1株当たり四半期純利益金額	154.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益 (百万円)	3,082	2,536
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,082	2,536
期中平均株式数 (千株)	15,424	16,424

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第3四半期連結累計期間)

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	16,266	0.2
ITソリューション事業 (百万円)	35,039	0.5
合計 (百万円)	51,306	0.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第3四半期連結累計期間)

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	16,408	5.9	11,227	18.0
ITソリューション事業	39,457	△6.5	37,635	△7.2
ITコンサルティング・システム開発	26,764	△4.6	20,710	△11.9
アウトソーシングサービス	12,693	△10.2	16,924	△0.7
合計	55,865	△3.1	48,862	△2.4

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第3四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。



## (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第3四半期連結累計期間)

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	(百万円)	17,310	△1.6
ITソリューション事業	(百万円)	40,402	△0.6
ITコンサルティング・システム開発	(百万円)	27,419	1.7
アウトソーシングサービス	(百万円)	12,983	△5.2
合計	(百万円)	57,712	△0.9

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本カードプロセッシング(株)	8,392	14.4	9,172	15.9
(株)三菱東京UFJ銀行	11,322	19.4	9,129	15.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。